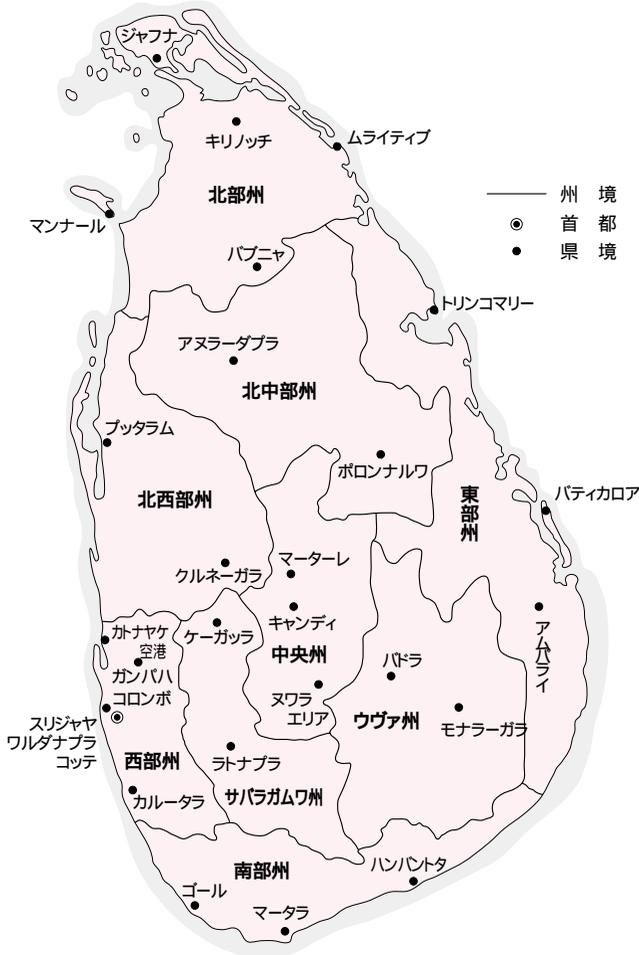


# スリランカ

スリランカ民主社会主義共和国	宗 教	仏教, ヒンドゥー教, イスラーム教 キリスト教(カトリック, プロテスタント)
面 積 6万5600 km <sup>2</sup>	政 体	共和制
人 口 1866万人(2001年央推計)	元 首	チャンドリカ・ド・クラマトゥンガ大統領 (大統領府はコロンボ)
首 都	通 貨	スリランカ・ルピー(1米ドル=89.38 ルピー 2001年平均)
言 語 シンハラ語, タルミ語, 英語	会計年度	暦年に同じ



# UNF 政権成立，和平に向けて前進

あら い えつ よ  
荒 井 悦 代

### 概 況

クマラトウンガ大統領率いる人民連合(PA)は2000年10月の総選挙で、ムスリム政党やタミル政党の一部と連立して過半数を超え、2期目を始動させた。2001年の前半は、タミル・イーラム解放の虎(LTTE)との和平交渉開始へのプロセスをノルウェー政府が仲介する一方、非公式な停戦が続き、和平交渉開始に向けて希望を抱かせる展開が見られたが、政府とLTTEの条件はかみ合わず頓挫した。和平再開プロセスの失敗以降、カトナヤケ空軍基地襲撃事件、ムスリム政党の離反、最大野党統一国民党(UNP)による不信任動議や弾劾動議提出で国内政治は極度に不安定化した。大統領はUNPとの「国民政府」形成を試みたが、失敗した。人民解放戦線(JVP)との協力関係を取り付け、憲法改正など政治改革の実行を確約するも、再び野党による不信任動議が提出され、PAの国会議員がUNPに党籍替えしたため、大統領は国会を解散し、2年続けての総選挙に打って出た。結果はUNPとPAの離反者からなる統一国民戦線(UNF)が勝利し、ラニル・ウィクレマシンハが首相に就任した。

LTTEと政府はLTTEの国内活動禁止やLTTE支配地域への経済封鎖をめぐる対立し、和平再開プロセスはいったん頓挫した。しかしLTTEの戦略が変化しつつあることは確かである。その要因は、イギリスによるテロ組織指定(2月)とアメリカの同時多発テロ以降の世界的なテロ包囲網の強化である。新政権は、ノルウェー政府に再び仲介を依頼し、和平再開にむけて積極的に動き出した。LTTEもこれに停戦というかたちで応じている。

2001年の経済は、GDP成長率マイナス1.3%という独立以来の最低水準に落ち込んだ。変動相場移行によるルピー安により、輸入インフレが進行し、物価上昇率は13.5%の高水準になった。アメリカの同時多発テロ事件による観光客数の落ち込みも激しい。海外からの送金の減少も目立つ。

## 国内政治

### 和平再開プロセスの失敗

LTTE は、2000年末より活動の変質を迫られていた。スリランカ国内での戦況が膠着状態に陥っていたこと、イギリスにおいて LTTE をテロ組織としてイギリス国内活動禁止組織に指定する可能性が浮上したためである。ロンドンの LTTE 事務所はヨーロッパにおける活動の中心地であり、広報や資金集めに重要な役割を果たしていた。インド、アメリカに次いで2000年7月にテロリズム防止法がイギリスでも制定され、2001年2月の発効を前に該当組織リストの作成段階に入っていた。

LTTE は、イギリスにテロ組織と指定されることを回避するために、テロ活動を控えていた。2000年11月にはプラバカラン首領がノルウェー和平仲介団のエリック・ソルヘイムと会談し、「無条件」交渉開始を示唆した。ただ、「無条件」としながら、LTTE は政府に対して経済封鎖の解除と停戦を求めている。さらに12月末には、政府に対して1カ月の一方的停戦を伝えてきた。

しかし政府はこれを拒否して、軍事作戦を継続した。政府の目的はジャフナ半島における支配確立と2000年4月に LTTE に奪われたエレファント・パス奪回にあった。交渉再開となった場合に備え、軍事的に優位な立場を確保しておくことも必要だった。3月末までには、政府軍はジャフナ半島の大半を手中に収めた。防戦していた LTTE が最終的に停戦を打ち切ったのは、4月であった。

戦闘が散発的に継続する間、LTTE と政府は、和平開始に向けて徐々に交渉を進めていた。仲介役のソルヘイムは、バラシಂಗム LTTE 政治顧問のいるロンドンとコロンプを往復しており、2月上旬には交渉再開のプロセスが最終局面にあると報じられた。2月末、イギリスが LTTE をテロ組織と指定したことに對して、LTTE は、この決定が和平交渉再開に悪影響を及ぼすだろうとしたが、和平再開への道を閉ざすことはなかった。そして4月初旬にはカジルガマル外相が交渉再開の具体的な日程を月末に発表できると語り、LTTE 支配地域の経済封鎖を一部解除し始めた。具体的には、食糧・飲料水、医薬品、農業機械などが LTTE 支配地域へ運ばれた。こうした政府の譲歩によって、交渉の開始は目前かと思われた。

しかし、LTTE は4月上旬にまた新たな条件を突きつけてきた。経済封鎖のさらなる解除と国内活動禁止措置の解除である。LTTE はすでに解禁になった

品目のほかにセメントや燃料などを要求した。国内活動禁止措置解除に関しては、タミル人の正当な代表として政府と話し合いを持つためには、違法な組織という立場ではないというのが、LTTE 側の主張である。

政府は、どちらの要求も拒否した。特に国内活動禁止措置については、諸外国に働きかけて、LTTE を当該国で活動禁止措置にすることがスリランカ外交の中心課題であったため譲れない要求であった。

スリランカ国内では、活動禁止解除をめぐる平和推進派と対 LTTE 強硬派の間で議論があった。平和推進派は、期限付き解除を提案した。すなわち期限をつけて活動禁止措置を解除し、交渉が順調に進むならばそのまま期限を延長し、最終的には完全な解除を視野に入れたものである。交渉が頓挫した場合は、その場で措置を復活させればよい。交渉再開のための期限付き解除ならば、LTTE を現在活動禁止にしている諸外国も納得するはずである、というものである。しかし、政府は LTTE の国内活動禁止措置解除要求を突っぱねた。

政府の反応を見た LTTE は、4 月23日が有効期限の停戦を延長しなかった。政府は、25日、LTTE の手に落ちたエレファント・パス奪回を目指して攻撃をしかけた。この日のために準備した武器を大量に配置して、満を持しての攻撃だった。しかし、政府軍が順調に進撃できたのは、最初の3日間だけで、その後は地雷に阻止されて前進できず、潜んでいた LTTE ゲリラに反撃されて、攻撃を開始した地点まで後退してしまった。軍の死者は200人、LTTE 側の死者は75人とも190人とも言われている。後に当時の外相が語ったように、軍の作戦は完全な失敗だった。これで政府も軍事的に決着を付けるのは不可能だと悟った。

この戦闘の結果は、多くの人命を失い政府軍が後退したのみに止まらない決定的な打撃を和平交渉にもたらした。政府軍の弱みを LTTE に見せてしまったのである。LTTE は、国内活動禁止についての要求をさらに強硬に打ち出してきた。大統領は、LTTE の国内活動禁止の理由を列挙して LTTE の要求を断固拒否した。また、政府は6月にノルウェーのソルヘイムを仲介の中心から外した。ソルヘイムは仲介のため2000年初めから政府と LTTE の間を往復し、2000年11月にはプラバカランと会見している。にもかかわらず政府がソルヘイムを外したのは、ソルヘイムが LTTE 寄りであると判断したためである。LTTE は、ソルヘイム外しに憤慨している。仲介の中心はノルウェー外務省に移行することになったが、実質的には仲介の失敗を象徴する出来事となった。

仲介の失敗に追い打ちをかけるように7月、LTTE はかつてコロンボで大暴

動が起こった日に合わせるかのようにスリランカ唯一の国際空港に隣接する、カトナヤケ軍事基地を襲撃した。24日未明、嚴重な警備をすり抜けて空軍基地に侵入した LTTE ゲリラは爆薬を仕掛け、戦闘機やヘリコプターを破壊した後、隣接するカトナヤケ空港

の滑走路に停まっていたスリランカ・エアのエアバス 4 機を破壊した。LTTE ゲリラと政府軍の戦闘の結果、LTTE ゲリラ14人の死亡が確認された。空軍はすぐさまジャフナ半島の LTTE 基地へ報復の空爆を行った。

この時点で、近い将来和平が達成される見込みは極めて小さくなった。なぜなら、決定的な打撃を受けた直後では、政府の交渉力は弱すぎるからである。重大なテロ事件の直後は、国民の反 LTTE 感情も高まっているため、LTTE が和平交渉開始の条件として固執している国内活動禁止解除もあり得ない。政府はソルヘイムという仲介者を拒絶してしまっているうえに、後述する国内政治の混乱もあって和平再開プロセスは、12月の UNF 政権の誕生まで棚上げされた(後述)。

### 国内政治の混乱，PA 政権崩壊

5月になり、国内政治も不安定化していった。ムスリム政党が PA への支持を撤回したことによる与党の過半数割れと野党による政府不信任動議が原因である。これにより、それまで議論の中心だった LTTE との交渉開始をめぐる問題は片隅に追いやられる。政府は野党の攻撃をかわすのに手一杯となった。

5月2日、スリランカ中部のムスリムが多数居住するマーワネッラという町でシンハラ人とムスリムがからむ騒動が勃発し、2人が死亡、10数人が負傷した。家屋や商店も襲撃や焼き討ちにあい100軒余りが破壊された。政府は周辺に外出禁止令を公布して対応したが、この余波がコロンボやトリンコマリ、パティカ

ロアなど東部にも及んだ。ムスリム政党であり、PA 政府に協力しているスリランカ・ムスリム会議 (SLMC) は、国会でマーワネッラ暴動に関する特別質問の機会を設けなければ、PA から離脱すると迫った。野党の UNP は、暴動には閣僚関係者が関与していると主張し、政府不信任動議の提出を決め、北部で決定的な後退を喫した直後の政府を攻撃した。

政府不信任動議の提出が決定した翌日、スリランカ政府の公式ウェブサイトにおいて「スリランカ政府と LTTE の和平合意」発表があった。ところが、これは事実ではなかった。確かに LTTE と政府の間で何らかの合意に関して交渉中だったのだが、確定はしていなかったのである。マーワネッラ暴動で SLMC、UNP から攻撃を受けた政府の勇み足であった。和平に積極的な面をみせてタミル野党の支持を取りつけたかと思われる。しかし、この発表に対して LTTE やノルウェーは猛反発し、かえって政府の信頼性は大きく損なわれた。

UNP は攻撃の手を緩めず、マーワネッラ暴動に関与したとされる閣僚個人に対する弾劾や、PA 寄りの最高裁判事に対する弾劾提出で政府に揺さぶりをかけた。

政府に協力するムスリム議員は11人おり、UNP による政府不信任動議の鍵を握る。ムスリム議員の支持をつなぎ止めるべく政府は、マーワネッラ暴動の調査委員会や2000年末にムスリム議員アシュラフが死亡したヘリコプター事故の調査委員会の設立を命じた。さらに東部州でムスリムの多数居住する地区をカルムナイ県として新たな行政県を作ることも約束するなど、ムスリム政党の取り込みを行った。しかし SLMC は、政府不信任動議や最高裁判事の弾劾に関して態度を二転三転させながら、巧みに政府から要求をもぎ取っていった。

シンハラ人にとって SLMC の要求は度がすぎた。大統領は6月20日突然、SLMC のハキーム商務大臣を解任した。ハキームは SLMC 議員6人とともに PA を離脱した。PA 内部やシンハラ過激派からのムスリムの「増長」に対する不満を無視できなかったからである。PA 政府は、反ムスリム感情に押された。そして、この時点では野党から PA 支持に廻る議員を期待してハキームと SLMC 議員を放逐したのであった。ムスリム議員が PA を離脱した結果、過半数よりも4議席多いだけであった PA は、225議席中109議席まで議席を減らした。与党が過半数割れを起こしたのは独立以来の出来事である。

さらに追い打ちをかけるように6月22日、UNP とタミル政党の国会議員ら97人が署名した政府不信任案が提出された。不信任理由を述べた文書は、全ての野

党の合意を得られるように短くまとめられた。PA 政府が期待していたように PA 支持に廻る野党はなかった。また反ムスリム感情も、実際の議席の変化には反映されなかった。政府は苦しい立場に自らを追い込んだ形になった。

過半数割れですぐに問題となったのは、非常事態宣言の扱いである。非常事態宣言は、警察・軍に権限を与え、令状なく逮捕が可能で、90日以内の拘留を認めている。この規定を根拠に LTTE を活動禁止にしているため、政府にとって延長は不可欠であった。非常事態宣言は、国会で過半数の賛成を得て1カ月ごとに延長されることになっていた。UNP は、これまで非常事態宣言延長に関する投票を棄権してきた。しかし、4月には反対票を投じていた。そのため、過半数割れした政府にとって非常事態宣言の延長が困難なのは明らかだった。政府は、UNP 議員やその他の野党議員に非常事態宣言延長の支持を訴えていたが必要な数が得られないとみるや7月4日、その2日後に予定されていた非常事態宣言延長の審議を延期してしまった。このため非常事態宣言は18年ぶりに解除された。しかし政府は直ちにテロ防止法を援用し、全土を治安維持地区に指定した。治安維持法も援用した。LTTE の国内活動禁止措置もテロ防止法に基づくものに変更した。

UNP と PA は、非常事態宣言延長や不信任動議等でもめていた。しかし和平再開で一致していた両党は、7月上旬から合同政府形成による与野党の和解を模索していた。ウクレマシンハ UNP 党首とラトナシリ首相、ピーリス大蔵副大臣らが話し合い、各政党のアイデンティティは残しながら期限を2年程度にし、分野を特定して協力する体制を協議していた。UNP は、4月に党内で反ウクレマシンハ党首の動きが露呈するなど一枚板でないため、早期決着を求めた。そのため、前月に提出した不信任動議をちらつかせて PA をかき立てた。7月10日には、政府不信任動議の18日審議を求める野党議員115人の署名を提出して、政府を揺さぶりをかけた。

野党から激しい揺さぶりを受け、妥協を迫られた大統領は10日深夜、政府不信任動議の可決を回避する目的で国会を9月7日まで停会すると発表した。同時に8月21日に憲法改正に関する国民投票を行うと発表した。国会の停会は政府不信任動議に対して時間稼ぎを狙ったものであることは明らかであった。

国民投票の問いかけは「新しい憲法が必要であるという提案に合意するか」という漠然としたものであった。大統領は、現在の選挙制度が国民の意向を反映していないとして、比例代表制の廃止を念頭に置いている。しかし、この国民投票

の問いかけ自体は、選挙制度改革はおろか憲法改正の論点となっている大統領制の廃止、権限委譲などについてはまったく触れていない。1994年の政権樹立以来憲法改正の中心となって大統領を支えてきたピーリス大蔵副大臣も、具体的な内容を明らかにしないまま国民投票に臨むならば、たとえ憲法改正に国民の賛同を得ても、国民投票の有効性は薄いと大統領に懸念を表明していた。

実際、憲法改正については、既にコンセンサスができてあがっている。2000年7月には、UNP と PA が憲法改正に関して基本的な合意に達していた。さらに UNP などの提言も同年の草案には織り込まれている。そのため、野党は、憲法改正に反対する強い材料を持たない。政策を批判する代わりに野党は突然の国会停会などの反民主主義的な手法を批判していた。

大統領は、国会を2カ月停止させて野党の分裂工作の時間稼ぎをはかった。その間に和平の可能性が生じれば、タミル政党は政府支持に転じる可能性もあった。同時に UNP 内部に不満分子を見つけることもできそうだった。野党が政府不信任案の早期審議を主張していたのは、野党内部の結束に不安があったからだ。もし、PA が野党から支持者を得ることができれば、政府不信任は成立せず、少なくとも政権の延命をはかれる。

突然の国会停止という大統領の決定に野党は猛反発した。野党議員96人が停会中の国会に集まり、大統領弾劾動議について話し合った。コロンボでは、政府によってデモ規制が敷かれていたにもかかわらず、大規模なデモが行われた。警察は、催涙ガスを使用し、デモ参加者を威嚇し、コタヘナでは2人が死亡し、80人余りが負傷するなど、反政府感情が高まった。

大統領の強引な決定に異議を申し立てたのは、野党だけではなかった。大統領の右腕だったピーリス大蔵副大臣など、UNP との合同政府形成に積極的だった閣僚数人が大統領と明確に距離を置き始めた。

国会停会中を利用して、大統領は国内政治の安定を確保することに専念した。政府は、7月末より人民解放戦線(JVP)や UNP と交渉を始めた。JVP は、1970年代初頭および1980年代後半にスリランカ南部のシンハラ青年らが中心となり、反政府暴動を起こして国内を混乱させ、多数の死者を出した。1990年代前半までは活動禁止状態にあった。そのため、一定以上の年齢層には反政府組織としてのイメージが強い。それでも、225議席中109議席しかもたない PA 政府にとって JVP の持つ10議席は魅力であった。

JVP が PA に対し提示した条件は多様である。当面の情勢に関することでは、

停会中の国会の再開，国民投票の中止である。さらに後述するようにスリランカの政治体制そのものの改革も含まれた。協力の期間は1年間に限り，その間に政治改革を断行することを求めた。そして，最も重要なLTTEとの交渉に関しては，地方への権限委譲やLTTEとの和平交渉を1年間行わないというものだった。これらの条件はPAにとって実現が困難なものである。しかし，PAにとって都合が良かったのは，協力の形態が閣外協力で，JVPは閣僚ポストを求めていることであった。PAは，党内および協力政党の結束を高めるために国会議員に閣僚ポストを配分していた。1994年の第1次PA内閣の閣僚数は23であったが，1997年の内閣改造では33に増加し，2000年の第2次PA内閣では44へ膨張していた。

JVPとの話し合いを終えた大統領は，持ち帰り検討することになった。ところが，JVPとの連合に対するPA内部からの反対は非常に強かった。閣僚ポストを要求しないとはいえ，JVPとの協力を懸念する意見がみられた。財界などには和平実現により停滞した経済状況を脱したいとの願いがあり，LTTEとの交渉を遅らせるJVPとPA政府の協力には賛成はできなかった。財界はウイクレマシンハとUNPに政府との合同政府形成に向けて譲歩するよう説得を試みた。

党内外の反対を受けて，政府はJVPへの回答を保留して，何度も決裂しているUNPとの合同政府形成に向けて話し合いを再開した。3日間にわたる会談では，国会の再開や国民投票の中止など大筋では両者の合意が得られた。UNPも改革のための独立委員会の設立を求めており，これに関して政府は一部の委員会の設立に合意した。ウイクレマシンハを首相にすることも決定していたが，その権限についてもめた。PA側は一部の権限を首相に委譲することを提案したが，UNP側は，大統領の権限を大幅に縮小してその地位を名目化するほどの権限委譲を求めた。両者は首相の権限に関して合意に至らず，双方はあと一步のところまで再び決裂してしまった。

PAにとって，連合の相手としてより望ましいのは，UNPであった。UNPは国会に89議席を保有しているので，2大政党が協力すれば憲法改正に必要な国会の議員の3分の2を得ることができる。PAとUNPの権限委譲や和平に対する意見に大きな相違はない。双方が少しずつ妥協すれば，2大政党の連合は可能だったはずである。しかし，PAとUNPは政権の実質的な執行権を争って合意を形成できなかった。ライバル政党と痛みを分け合い，妥協し国内政治の安定を図り，一致団結して紛争を早期解決に導こうという意思はなかった。

UNP との合同政府形成に再度失敗した PA は，その翌日の 8 月 29 日突然，ノルウェーの仲介による和平へのプロセスを再び開始し，LTTE との停戦の可能性があると発表した。2000 年末から 2001 年 4 月まで LTTE が一方的に停戦を宣言していたときには拒否していたという経緯にもかかわらずにだ。LTTE は政府が国内政治の混乱で弱体化していることを見透かして，今回の停戦の申し出は国民の関心をそらすための欺瞞であり，腐敗し，非効率で，不安定な過半数割れした政府とは交渉する用意がない，と政府の申し出を拒絶した。

UNP と決裂し，LTTE にも停戦申し出を拒絶された政府は，再び JVP にとの連合を検討せざるを得なかった。JVP が提示した最終回答期限ぎりぎりの 8 月 31 日に JVP との連合を決定し，通告した。その後の交渉も JVP のペースで進み，JVP の要求どおり 9 月 7 日以前の国会再開と国民投票の中止を発表し，JVP との合意文書を宗教関係者らも見守るなかで交換した。実質的な政権の維持にあくまでこだわった結果である。

JVP の要求は，先に触れたように一連の政治改革，LTTE との和平交渉一時停止をはじめ，経済分野にも及んでいる。具体的には，警察，公務員制度，司法，選挙に関する独立委員会の設置を規定する憲法改正案を早期（9 月 24 日まで）に通過させること。報道に関する独立委員会については，6 カ月以内に設立させること。大統領制度の廃止，選挙制度の変更を含む憲法改正案を 6 カ月以内に国会に提出すること，1 年後に選挙管理政府のもとで選挙を行うこと，44 ある閣僚ポストを 20 に削減することを要求した。また経済に関する事項では，生活必需品および公共料金の上昇を防ぐこと，国有企業の民営化を凍結すること，農民に対する債権を帳消しにすることなどである。

これら JVP の提示した協力条件のうち政治改革に関するものは，憲法改正を伴うため，実現は容易でない。PA は政権に固執するあまり，混迷のあげくに最も困難な選択をしたことになる。

## 2 年続けて荒れた選挙，UNF 政権の成立

JVP との合意後，内閣改造を始めとする政治改革をおこなおうとした矢先，PA の閣僚 4 人が辞職した。スリランカ自由党 (SLFP) の古株で大統領と対立するようになっていた S・B・ディサナヤケ福祉大臣，1994 年以来，ブレインであり権限委議案作成の中心だった G・L・ピーリス大蔵副大臣，その他 2 人である。閣僚らと大統領の間には，大統領が 7 月に国会を停会させて以来溝が生じていた。

4人はJVPとの連合が民族問題の政治的解決の可能性を消滅させたと大統領の政治手法を批判している。成立した新内閣はJVPの批判を受け入れて、20人に縮小していた。

PA内部に亀裂を生じさせつつも、JVPとの合意に沿って政治改革の第一歩として第17次憲法改正案が粗上にあがった。その内容は司法、行政、警察、選挙、独立委員会の設立案である。これらの分野から政府・国会議員の影響力を排除することを目的とするもので、クマラトゥンガ大統領就任以降の改憲論議のなかで与野党がともに共通の認識をもつ項目であった。委員会の委員の任命は新設される憲法評議会によって行われる。法案審議の前に委員会の委員構成について各党で摺り合わせがあり、9月24日、憲法改正案審議が開始された。タミル人議員12人が、部分的な改革は無意味だと主張して退場したものの、結局シンハラ・ウルマヤ議員1人を除く208人が憲法改正案を当日承認した。この改正は、1994年以來の憲法改正論議の中で議論されていた議題であったため、比較的スムーズに承認された。しかし、タミル政党の主張するように、改革のほんの一部に過ぎない。

憲法改正による改革が行われても、UNPはPAに対する攻撃の手を緩めなかった。憲法改正案成立を待って、UNPは政府不信任案を再度提出した。UNPは閣僚ポストが減ったことでPA内部に亀裂が生じるのを見越していた。

国会は10月8日には、11日に政府不信任動議の審議・票決を行うと決定した。その直後、PAを構成する政党の一つでシンハラ・ナショナリスト的な人民統一戦線(MEP)議員が党籍替えを表明した。続いてピーリス、S・B・ディサナヤケら8人の有力SLFP議員が党籍替えを表明し、野党に移った。さらにセイロン労働者会議(CWC)のトンダマン畜産大臣とCWC議員3人も党籍替えした。その結果、与党PAはJVPと連携してもなお107議席と、国会で過半数割れの状況に陥った。大統領は不信任動議の可決は免れないと判断し、7月の非常事態宣言審議を回避した時と同様、不信任動議の審議を目前にして国会を解散、12月総選挙を宣言した。2000年10月に続いて2年連続の総選挙となったものの、各政党は、選挙の実施を予測していたため、大きな混乱はなかった。

国会解散後も議員の党籍替えは続いた。PAで国会副議長だったサラット・ムナシンハ、SLFPで20年間活動を続けてきたラクシマン・キーラヴェーラなどもPAから離脱した。現国会議員のほか、国会議員経験者や州首相らもPAを離脱しUNPに鞍替えしている。一方でUNPからは、1993年にクマラトゥンガ大統領と仲違いしてSLFPからUNPに党籍替えしたアヌラがPAに復帰した。

PA 離反グループはスリランカ自由愛国連合(SLFP-A)を立ち上げ、UNP と選挙協力することに合意、統一国民戦線(UNF)を結成し、全国リストに2人、各選挙区に8人が立候補し統一シンボルの「象」で選挙戦を戦うことになった。

今回の選挙で、タミル統一解放戦線(TULF)、全セイロン・タミル会議(ACTC)、タミル・イーラム解放組織(TELO)、民主人民解放戦線(DPLF)らタミル政党は、一つの組織として選挙戦に臨んだ。これらタミル政党は、今回LTTE支持を明確にしている。特に中道穏健派のTULFがLTTE支持を明確に打ち出したことは注目すべきである。一方、前政権でPA側を支持し、ジャフナの復興を任されてきたイーラム人民民主党(EPDP)は、単独で選挙に臨んだ。インド・タミル系のCWCと高地人民戦線(UPF)は、UNFと合同して選挙に臨んだ。

ムスリム政党は、アシュラフ夫人(2000年、ヘリコプター事故で死亡したアシュラフの妻)らの国民統一戦線(NUA)はPAメンバーとして、SLMC党員は東部の選挙区ではSLMCメンバーとして独自のシンボルで戦い、その他の5選挙区ではUNFメンバーとして選挙戦を戦うことになった。

選挙は10月20日から立候補の登録を開始し、27日まで受け付けたが、既に24日の時点で15件の選挙関連暴力に関する不服申し立てが警察に寄せられているなど、波乱の幕開けとなった。最終的に18政党、42団体が4610人の候補者を送り込んだ。

PAとUNPの政策の違いは、LTTEとの和平交渉再開にどれほど積極的か、という点であろう。大統領は、LTTEの国内活動禁止解除を譲れないとしているのに対して、UNPは政治的交渉を開始させるために譲歩する可能性を示唆している。また、両党の選挙要綱を比較すると、UNPは経済の回復、特に失業解消を第一に挙げて、経済復興を強く望む国民にアピールしている。UNPは、野党の立場から7年間続いた現政権を批判しつつ、より具体的な政策を提案できた。

大統領は、前年の選挙で行ったような、ポピュリスト的な政策を早々に打ち上げた。戦争税の引き下げ、公務員の手当・年金の引き上げ、建設業の原材料に対する輸入税の廃止、就職して180日を過ぎた政府部門の臨時雇用者約4万人の正規職員への格上げなどである。クリケットスターのアルジュナ・ラナトゥンガを擁立して注目を集め、その一方LTTEと何らかの密約を交わしているとUNPを批判した。

今回の選挙を特徴づけたのは、多発する暴力事件・不正行為であった。ティッサハラマにおいて選挙応援演説を行った大統領が、正当防衛なら殺人もやむを得ない、という内容の発言をして物議を醸した。EUの選挙監視団が今回の選挙

暴力は深刻で、2000年総選挙後の同団体の提案を受け入れて改善した様子がないと苦言を呈した。政府は選挙直前の12月2日、暴力事件の頻発するアヌラーダプラ周辺に軍を派遣し、外出禁止令を発令した。さらに選挙当日、北部のチェックポイントを閉鎖して実質的にタミル人6万人の選挙権行使の機会を奪った。政府は、LTTEゲリラが有権者を装って投票するのを阻止するためだと説明しているが、政府寄りのタミル政党がこの地域で不振だからとの見方も強い。選挙運動終了までに警察の認めた選挙関連の暴力事件で死亡したのは14人、民間の選挙暴力監視センターは25人が死亡と報告している。選挙当日も、暴力事件は収まることはなくキャンディ県の選挙区では、ムスリム住民が投票箱を運ぶ車を囲んで保護しているところを暴徒が襲いかかり、10人が殺害された。この件に関しては前国防副相のアヌラッダ・ラトワッタとその息子2人に容疑がかけられている。ほかの選挙区でも、不正が明らかになり、再選挙の必要が議論されたが、結局再選挙は行われなかった。選挙後もしばらくは衝突が続いた。

選挙の投票率は76%で前年をわずかに上回った。PAは前回の得票率45.2%から37.3%に減り、議席数も107議席から77議席にまで減少した。UNFは得票率では40.3%から45.6%に、議席数では89議席を109議席にまで増やした。単独過半数の113には届かないが、SLMCの5議席を加えれば過半数に届く(表参照)。

JVPでは、かつての幹部で海外に逃れていたソーマワンサが帰国し、選挙運動に参加した。しかしそれは過去の暴動・虐殺を連想させるなど現執行部との路線の違いを明確にすることになり、ソーマワンサを帰国させた狙いが当たったかどうかは不明だ。それでもJVPは、前回の選挙より6議席多く獲得した。都市部および南部の本拠地だけでなくシンハラ人多数居住地域でまんべんなく得票して、UNF、PAに次ぐ第三政党となった。タミル政党は、選挙協力の成果で東部や全国名簿で議席を獲得することができ、15議席獲得した。

12月9日、UNPのラニル・ウィクレマシンハが首相に就任した。大統領はPA所属であるから、ねじれが生じている。ねじれによる摩擦をなくし、安定政権を実現するため就任早々、首相は、PAに国民政府形成を働きかけた。PA内部には、閣僚ポストを期待して国民政府形成に賛成するグループもあったが、実現しなかった。それでも民族紛争解決に向けて定期的に会合を持つことで両者は合意した。

次に組閣の段階になって発生したのは、まず国防大臣と大蔵大臣のポストを大統領が手放すか否かという問題であった。大統領は特に国防大臣のポストに固執

## 2001年総選挙，県別政党別の獲得議席数

県	UNP	PA	JVP	TULF	SLMC	EPDP	DPLF	合計
コロンボ	12	7	2	0	-	0	-	21
ガンパハ	9	7	2	-	-	-	-	18
カルタラ	5	4	1	-	-	-	-	10
キャンディ	7	4	1	-	-	-	-	12
マターレ	3	2	0	-	-	-	-	5
ヌワラエリア	5	2	0	-	-	-	-	7
ゴール	5	4	1	-	-	-	-	10
マータラ	4	3	1	-	-	-	-	8
ハンバントタ	4	2	1	-	-	-	-	7
ジャフナ	1	-	0	6	0	2	0	9
ワンニ	2	0	0	3	-	0	1	6
パティカロア	0	1	0	3	1	0	0	5
ディガマドゥラ	1	2	0	1	3	0	-	7
トリンコマリー	2	1	0	1	-	0	-	4
クルネーガラ	8	6	1	-	-	-	-	15
プッタラム	4	3	0	-	-	-	-	7
アヌラーダプラ	4	3	1	-	-	-	-	8
ポロンナルワ	3	2	0	-	-	-	-	5
パドラ	5	3	0	-	-	-	-	8
モナラーガラ	2	3	0	-	-	-	-	5
ラトナプラ	5	4	1	-	-	-	-	10
ケーガッラ	5	3	1	-	-	-	-	9
全国リスト	13	11	3	1	1	0	0	29
合計	109	77	16	15	5	2	1	225

(注) UNP(統一国民党)PA(人民連合)JVP(人民解放戦線)TULF(タミル統一解放戦線), SLMC(スリランカ・ムスリム会議)EPDP(イーラム人民民主党)DPLF(民主人民解放戦線)

(出所) <http://www.srilankanelections.com/>.

していたが，PAメンバーから説得され，明け渡した。懸念されていた大統領と新内閣の関係は，閣僚の宣誓や国会の開催日時に関して小さな行き違いがあっただけに止まった。

組閣にあたっては，閣僚数を25に抑えたうえ，PA離反者やムスリムを取り込まなければならなかった。そのためUNP内部の古参議員・有力議員と目されているグループから不満が出た。

UNF 政府は、就任早々、民族問題解決に取り組み始めた。まずはジャヤワルダナ復興大臣が北部への経済封鎖の一部解除について語っている。国会内にジョセフ・ペレーラを筆頭に和平チームを結成させた。LTTE の一方的停戦の申し出にも積極的に応じる姿勢を見せている。インド

との関わりの深い首相は、12月末にインドを訪問し、民族問題解決へ理解を求めている。そしてノルウェー政府に仲介を再開するよう要請する手紙を出したことも明らかにした。和平への取り組みに積極的な政権、という公約を実現しつつある。

経

済

2000年半ばからの経済の停滞は著しく、2001年の GDP 成長率はマイナス1.3%と独立以来初の低成長となった。財政赤字の目標値も GDP の8.5%だったが、10.5%にまで達した。物価上昇率も前年の2倍になるなど、苦しい展開だ。

### ルピー、変動相場制に移行

2000年の6月以来、中央銀行はルピーの対ドル相場の変動幅を徐々に変更しながら実質的な切り下げを行ってきた。ドル売り・高金利政策などでルピーの下落を阻止しようとしたが、外貨準備が輸入の1.5カ月分にまで減少したことで、中央銀行は2001年1月23日変動相場制に移行した。食糧や中間財の輸入依存度が高いスリランカが、外貨準備が減少する最中に変動相場制に移行したことに財界は不安を隠せなかった。移行後の1週間で対ドル・ルピー相場は10%下落した。しかし、為替自由化への移行はIMFのスタンプバイ・クレジットの条件と思われ

る。4月にIMFは2億5300万ドルの融資を承認した。しかし、8月のIMFレビューで税制改革が進捗していないことから、2期目の3000万ドルの融資実行は見送られた。IMF代表のウル・ハクによれば、スリランカに必要なのは労働市場、資本市場、教育、電力セクター、電気公社、セイロン石油公社などの改革であるという。

ルピーの為替自由化に始まった2001年のスリランカ経済は次々と災難に見舞われる。まずは降雨不足による電力危機・農作物不作である。電力危機により7月より全土で1日に90分から数時間の停電を余儀なくされ、12月になっても解消されなかった。南部の干ばつは50年ぶりとも言われる記録的な規模で、8月には国際赤十字が70万ドルの援助を決定している。

7月、9月のテロ事件がスリランカ経済に打撃を与えた。カトナヤケ空港・軍事基地爆破テロで、スリランカ・エアは所有する旅客機12機のうち4機を完全に破壊され、2機は損傷してしまった。観光客のキャンセルが相次いだにもかかわらず、保険料率が引き上げられ、航空運賃を引き上げざるを得なかった。テロは、船舶の保険料にも影響を与えそうだった。政府がテロの損害を補完することを決定して、船舶保険料の引上げは最低限に抑えられた。落ち込んでいた観光業にアメリカ同時多発テロがさらに追い打ちをかけた。

## 対外経済とインフレ

經常収支赤字は縮小した。しかし、輸出増加ではなく、輸入の減少によるものである。輸出の増加は先進諸国の低成長の影響を受けて12.8%増に止まった。一方輸入は18.4%減少した。輸入額減少は、為替の自由化によるルピー安、輸入関税の引き上げ(2月)、国内不況による輸入の減少、原油価格の下落に求められる。繊維輸出は、主要な輸出先であるアメリカやヨーロッパ諸国の需要の伸び悩みと価格の低下で対前年度比14.7%下落した。輸入国の回復を待つよりほかはない。紅茶は天候不順から生産量が1070万kg減少した。品質の低下と世界的な出荷量の増加、需要の低迷が加わり、2001年4月以降紅茶価格は下落し続け、輸出は打撃を受けた。茶園労働者のストライキ、賃上げも影響を及ぼしている。

輸入の減少、輸入価格の高騰は国内のインフレに拍車をかけた。原油および砂糖、小麦などの国際市場価格は下落しているにもかかわらず、ルピー安で輸入品価格は上昇していった。中央銀行は8月に輸入代金の支払いに関する規制緩和を打ち出したが、その後輸入が増加することはなかった。

輸出の伸び悩みに加えて、観光収入、海外送金収入の減少により外貨準備の落ち込みも激しい。

2001年の前半までは比較的落ち着いていた物価上昇率は、徐々に上昇し、13.5%に達した(2000年の平均物価上昇率は6.2%)。国内農業生産も干ばつの影響を受けて振るわないため、供給不足である。通貨供給量の高い増加率もインフレの要因として挙げられる。特に食品の物価上昇率が大きく貧困層に打撃を与えている。

経済回復のために、11月に中央銀行はコールレートを13%から12%へ引き下げ、支払準備率を11%から10%へ引き下げた。民間銀行は、独自に金利を引き下げてきたが、財界からは経済活性化のためのより大規模な金利引き下げ要求が出されている。

## 対 外 関 係

ターリバーンによるバーミヤーン石仏爆破予告には、仏教徒の多く居住する国としてアフガニスタンに中止を要請していた。国内のムスリム団体もターリバーンの蛮行に抗議した。

9月のアメリカの同時多発テロ事件後強められたテロ包囲網形成は、スリランカにとって歓迎すべき動きだった。LTTEの海外の資金源や支援組織を根こそぎにするチャンスとなった。既に同時多発テロ以前からイギリスがLTTEをテロ組織に指定していた(2月)。その後11月にはアメリカおよびカナダはLTTEを含むテロ組織の資産凍結を決定している。カナダには15万人のタミル人がおり、LTTEの資金集めに直接・間接にかかわっていた。オーストラリアも12月、LTTEをテロ指定した。LTTEもこの変化に敏感に対応している様子だ。

南アジア地域協力連合(SAARC)会議は1998年7月にスリランカで開催された後、南アジア諸国の政治情勢の不安定化により開催されていなかった。6月ようやく外務次官級会議を開催する予定となっていたが、ネパール国王死去と服喪の影響で8月まで延期された。ようやく2002年1月にカトマンドゥでの第11回首脳会議再開にこぎ着け、テロ対策強化や、域内の経済統合を推進することなどを盛り込んだ「カトマンドゥ宣言」が採択され、ようやく議長国としての責務を引き渡せた。域内の発展のための会議であるべきSAARCは域内の不安定さに翻弄されている。

中国の朱鎔基首相が5月17日から2日間スリランカを訪問して両国関係をさらに進展させた。スリランカは中国に投資の他、米作・灌漑などの農業分野、水力発電・鉄道・電化などの技術支援でも期待を寄せている。

ノルウェーの仲介と非公式的な停戦が続く中、政府軍はLTTE 掃討のために戦車やロケットランチャーなどを中心に装備の更新を続けていた。その関係で、パキスタン、チェコ、イスラエル、中東諸国との関係が強化された。イスラエルは、2000年5月に国交回復していたが、2001年7月になって初めて大使を送ってきた。それは、スリランカがインドに軍事援助を要請して拒否された直後というタイミングであった。

### 2002年の課題

2001年に和平交渉が頓挫し、国内政治も不安定化したスリランカであったが、新政権の誕生によって新たに希望の光が射し込んだようだ。LTTE 支配地域への経済封鎖の解除や、閉鎖されていた道路の開通など、インフラ整備による信頼醸成に関して新政権の対応は素早かった。直接対話が始まったならば仲介役ノルウェーの支援は監視団などの周辺的なものに止まるだろう。世界的なテロ包囲網をLTTE が警戒しているうちに、政府は、速やかに妥協案を提示し、たゆまぬ交渉を続ける必要があるだろう。

和平へ傾注すべきエネルギーが、国内の権力争いで削がれることが懸念される。首相は、肥大したPA 内閣を批判した手前、発足当初は閣僚数を25に押さえていたが、不満を抱いた閣外大臣たちの要求に屈して早くも2月末には閣僚ポストが33に増加した。大統領(PA)と首相(UNP)の間でねじれの生じている環境では、クマラトゥンガ大統領との関係を良好に保つことも、安定した政策運営に必要なである。

選挙運動期間中に行われた世論調査で、スリランカで最も重要な課題はという問いに対して1位は経済問題で民族問題は2位に止まった。民間の調査によれば、UNP はPA よりも経済分野を得意とするとみなされている。UNP に対する経済回復への期待は大きい。しかし、降雨不足による長時間の停電、需要不足など外的な要因にどう対処するのか、IMF 融資の再開は決定したが、IMF の提案する公企業・銀行の民営化、効率化など政治的理由で遅れていた政策を実現できるか、注目したい。

(地域研究第1部)

1月5日 ▶政府、閣議決定としてタミル・イーラム解放の虎(LTTE)の提示している1カ月停戦に応じる意思のないことを表明。

8日 ▶大統領、ジャフナの人々に向けたテレビ番組で、話し合い開始前の停戦はないと語る。

12日 ▶中央銀行、ルピーの対ドル為替レートを2%切り下げ。

16日 ▶ジャフナ半島でLTTEと政府軍が衝突(～17日)、政府軍18人死亡、89人負傷。LTTE側は22人死亡。

17日 ▶中央銀行、公定歩合を20%から23%に引き上げ。

18日 ▶政府、LTTEが誠実な態度を示し具体的な条件を出せば、交渉を始めると発表。

22日 ▶政府軍、奇襲を仕掛け、2000年11月にLTTEに奪われた地点までの8km<sup>2</sup>を奪回。

▶LTTE政治顧問バラシガムとノルウェー代表団ソルヘイム会談(ロンドン)。LTTEはノルウェー提案を拒否すると伝える。

23日 ▶LTTE、停戦を1カ月延長。

▶中銀、ルピーを変動相場制に移行。

2月4日 ▶独立記念日、統一国民党(UNP)がキャンディからコロンボに向けて5日間の抗議行進開始。

9日 ▶バラシガム、タミル紙にイギリスがLTTEをテロ組織に指定するならば、交渉を始めるための話し合いから手を引くと述べる。

10日 ▶政府軍発表、ムハマライにおける戦闘で、LTTEゲリラ10人が死亡。そのほかの場所でも7人のゲリラが死亡。

11日 ▶*Island*紙日曜版、政府もヨーロッパでLTTEと交渉をすべく、交渉団のリストを作成中、また交渉は首都以外で行うべきと提案するなど具体的に話が進んでいること

を示唆する報道。

15日 ▶大統領、国内ニュースのインタビュウに答えて、イギリスがLTTEをテロ組織に指定しても交渉に差し支えはない、イギリスが指定しないならば両国の関係が悪化するだろうと語る。

19日 ▶イギリス、テロ規制法発効。

21日 ▶一部の必需品を除き輸入関税を40%引き上げ。

22日 ▶LTTE、ノルウェーの和平提案に対して停戦を1カ月延長すると発表。政府はこれを拒否。

▶大統領、インドに向けて出発。ヴァジュペー・インド首相と南アジア地域協力連合(SAARC)再開について話し合う予定。

28日 ▶イギリス、LTTEを含む21団体をテロ組織に指定。

▶バラシガム、イギリスのテロ組織指定は和平プロセスを妨げるが、LTTEは和平プロセスを続けるだろう、と語る。

3月1日 ▶政府空軍、MiG-27、Kfirなどでエレファント・パスの北4km<sup>2</sup>のLTTE基地を空爆。

7日 ▶非常事態宣言延長が可決されたが、UNPは棄権。

8日 ▶2001年度予算をピーリス副蔵相が発表。

25日 ▶投資局局長ティラン・ウジェシハ、大統領に辞任を報告。

4月2日 ▶UNP、人民連合(PA)議員6人の弾劾案を提出。

▶外相、LTTEとの直接対話を開始する前に北部LTTE支配地に対する復興政策を始める、と語る。

3日 ▶外相、国会で今月末にはLTTEとの交渉開始日時を含めた詳細について明らか

にできるだろう、と語る。

5日 ▶非常事態宣言可決。これまで棄権していた UNP が反対票を投じる。

6日 ▶在スリランカ・ノルウェー大使らが、LTTE 幹部に会うためにワンニに向かう。

▶政府、LTTE 支配地域の経済封鎖を一部解除。

7日 ▶LTTE は、政府が経済封鎖を解除しない限り交渉に加わらない、とワンニから戻ったノルウェー大使が明らかにする。

8日 ▶国内活動禁止(1998年)の撤回と経済封鎖のさらなる解除を LTTE が求めているため、交渉は再び暗礁に乗り上げた、と政府関係者発表。

10日 ▶政府、新年を祝って、週末(13~16日)に停戦すると発表。

11日 ▶予算案、第三読会を116対107の9票差で通過。

12日 ▶政府、5月1日より遺伝子組み替え食品の輸入・販売を禁止。

16日 ▶ジャフナ沖で LTTE の船を海軍が攻撃。LTTE 側 2 人死亡、政府軍に 7 人の負傷者。

▶バブニヤで、イギリス *Sunday Times* 紙の記者が撃たれ、負傷。

23日 ▶ワンニの LTTE 事務所は声明で、これ以上停戦の延長をしない、政府は、4 カ月の間に160人の LTTE を殺害した、と非難。

25日 ▶パツライ付近で政府軍が攻撃を仕掛け、政府軍兵士32人、タミルゲリラ75人が死亡、8 平方キロを LTTE より奪取。

▶大統領、交渉の扉は閉じていない、数カ月のうちに実質的な合意に到達できるだろうと発言。

5月2日 ▶マーワネッラで暴動、1 人死亡、20人負傷、家屋100軒余が破損。外出禁止令が発令される。

5日 ▶カジルガマル外相、パウエル・アメリカ国務長官と会見。アメリカはスリランカの統一を支持すると発言。

7日 ▶トリンコマリでもマーワネッラ暴動の余波。

9日 ▶UNP、6月初めに政府不信任案を提出すると決定。

10日 ▶政府、LTTE と和平に関して合意に達したと発表。

11日 ▶在コロンボ・ノルウェー大使館、スリランカ政府と LTTE の和平合意達成報道を否定。

15日 ▶IMF がスリランカへ 2 億5300万ドルのスタンド・バイ・クレジットを供与すると大蔵副大臣が発表。

16日 ▶ソルヘイムと在スリランカ・ノルウェー大使、プラバカラン LTTE 首領と会談予定だったが、LTTE 幹部タミルチェルバンの一行が地雷の被害を受け中止に。

17日 ▶朱鎔基中国首相、来訪。外相と会談。南アジア歴訪の最後。

▶ソルヘイムとタミルチェルバン会談。

18日 ▶活動禁止解除なしには話し合いを始めることはできない、と LTTE が発表。ノルウェー仲介の事実上の失敗。

22日 ▶政府軍、ジャフナで LTTE ゲリラ 12人を殺害。

23日 ▶海軍のバス、トリンコマリ県で地雷を踏み爆発。14人死亡、38人負傷。

▶野党、マーワネッラ騒動に荷担したとの理由で農村工業開発大臣に対する弾劾案提出。

26日 ▶政府発表、LTTE の求める前提条件としての LTTE 国内活動禁止解除はあり得ない。

29日 ▶大統領、政府はノルウェーの仲介プロセスを継続すると発表。

30日 ▶大統領令、国内外の報道機関に対し

て軍事ニュースに対する報道管制を即時解除。

6月2日 ▶次週開催予定の SAARC 準備会議、ネパール国王の死を悼んで、無期延期。

4日 ▶東部で政府軍が LTTE の基地を攻撃、ゲリラ16人を殺害。

5日 ▶LTTE、政府軍施設を攻撃。民間人7人、LTTE12人、政府軍7人など26人が死亡。

6日 ▶野党、サラット・シルバ最高裁首席判事の弾劾動議を提出。

8日 ▶政府発表、ノルウェーはハイレベルの仲介を行う。

15日 ▶イーラム人民民主党 (EPDP) の助言を受けて、北部ではセンサスを行わないと大統領が決定。

16日 ▶スリランカ・ムスリム会議 (SLMC) 代表ハキーム、与党を支持しないと述べる。

19日 ▶大統領、ハキームの閣僚職を解く。

20日 ▶SLMC 議員7人が、PA より離脱。

22日 ▶UNP を始めとする野党、97人の国会議員の署名を得て政府不信任動議を提出。

▶大統領、UNP 党首と和平交渉の将来について会談。和平交渉が国内の政治的混乱によって影響を受けることはない、と UNP 党首が会談後に語る。

25日 ▶ジャフナ半島で政府軍のバスが地雷を踏み、政府軍6人死亡、22人負傷。

28日 ▶セイロン電気局、降雨不足により7月2日より停電を実施すると発表。

30日 ▶空軍、LTTE 支配地域を攻撃。

7月4日 ▶国会、6日に予定されていた非常事態宣言延長の審議を延期。

5日 ▶政府軍、未明に LTTE を攻撃。少なくとも12人が死亡。ヴェリオヤでも政府軍が LTTE を攻撃。

10日 ▶大統領、9月7日まで国会を2カ月停会し、8月21日に新憲法に関する国民投票

を行うと発表。

12日 ▶大統領、テレビに出演して、新憲法では大統領制と比例代表制の廃止、独立委員会の設置を約束。

16日 ▶人民解放戦線 (JVP) を除く野党議員らによる会議で大統領の弾劾動議提出に向けて話し合い。96人の野党議員が参加した模様。

17日 ▶北部を除く全土でセンサス実施。

19日 ▶野党による反政府デモ、参加者は葬式の服装。警察が催涙ガス使用。コタヘナで2人死亡、80人余が負傷。

24日 ▶未明にカトナヤケ政府軍事基地およびカトナヤケ空港、LTTE に襲撃される。

26日 ▶大統領、野党党首に政策提携についての協議の申し入れをするが、拒否される。

27日 ▶ジャフナ半島で戦闘、3カ所で合計8人死亡、18人負傷

31日 ▶LTTE、東部で自警団を攻撃。5人死亡。

8月7日 ▶政府、国民投票を10月18日に延期。

▶空軍、パティカロアの LTTE 基地を爆破。

10日 ▶大統領、JVP と会談。JVP の要求を持ち帰り検討。

21日 ▶アンバラ県の警察署が約100人の LTTE に襲撃され、武器などが奪われる。23人死亡、29人負傷。

23日 ▶LTTE、政府軍キャンプを襲撃。15人死亡、26人負傷。

24日 ▶PA、JVP による国会再開に関する提案を拒否。

28日 ▶PA と UNP の会談、合意に至らず。

29日 ▶政府、LTTE に停戦を提案する準備があると発表。LTTE はこれを拒否。

9月1日 ▶首相、メディア以外の独立委員会の設立、大統領制の廃止、選挙管理政府の下での選挙などに関して JVP と合意。

3日 ▶大統領、6日午前10時の国会の開催

と国民投票中止を発表。

5日 ▶ PA, JVP と民営化の一時停止を含む一連の改革について意見交換。

11日 ▶ 大統領, アメリカの同時多発テロ事件で, テロリストを批判。

12日 ▶ 4 閣僚辞任。

14日 ▶ 内閣改造。

24日 ▶ 独立委員会案を含む憲法改正案の審議開始。タミル議員12人退場, シンハラ・ウルマヤ議員 1 人を除く210人が憲法改正に賛成票を投じた。

26日 ▶ オッドゥスツダンで LTTE 幹部のシャンカル殺害される。

28日 ▶ UNP, 政府不信任案提出。

10月10日 ▶ 有力議員を含む 8 人の PA 議員, 野党側へ党籍変更。

▶ PA 議員らに続きトンダマン大臣も辞職願いを大統領に提出, その他 3 人のタミル議員も党籍変更。

▶ 大統領, 国会解散を宣言。12月に選挙実施と発表。

27日 ▶ 選挙登録最終日。18政党, 42独立団体が4600人以上の候補者を立てる。

11月3日 ▶ イギリス, LTTE を含むテロ組織の資産凍結を発表。

▶ アメリカ, 新テロ組織リストを作成。LTTE も資産凍結の対象となる。

9日 ▶ カナダ大使館, カナダにおいて LTTE の資金・資産を凍結すると発表。

20日 ▶ EU 選挙監視団, 2001年の選挙関連

暴力は深刻と発表。

23日 ▶ 元 JVP 幹部ソーマワンサ・アマラシンハ, カルタラで選挙演説。1987年から 3 年間に, 大量虐殺をしたと認めた。

26日 ▶ キャンディで手榴弾が爆発, 14人が負傷。

27日 ▶ プラバカラン LTTE 首領, 恒例の演説で独立国家が LTTE の目的ではない, と語る。

12月5日 ▶ 国会議員選挙。午後11時より 6 日午前 6 時まで外出禁止令発令。

6日 ▶ UNP 党首ラニル・ウィクレマシンハ, 勝利宣言, 法的手続きが済み次第組閣すると語る。

9日 ▶ ウィクレマシンハ首相就任宣誓。2 日以内に各党と懇談し, 合意できる分野を探ると述べる。

10日 ▶ PA, UNP との国民政府形成は見送るが, 統一国民戦線(UNF)と PA は民族紛争解決に向けて定期的に会合を持つと発表。

19日 ▶ LTTE, 24日より 1 カ月の一方的停戦を宣言。政府はこれに積極的に応じる姿勢。

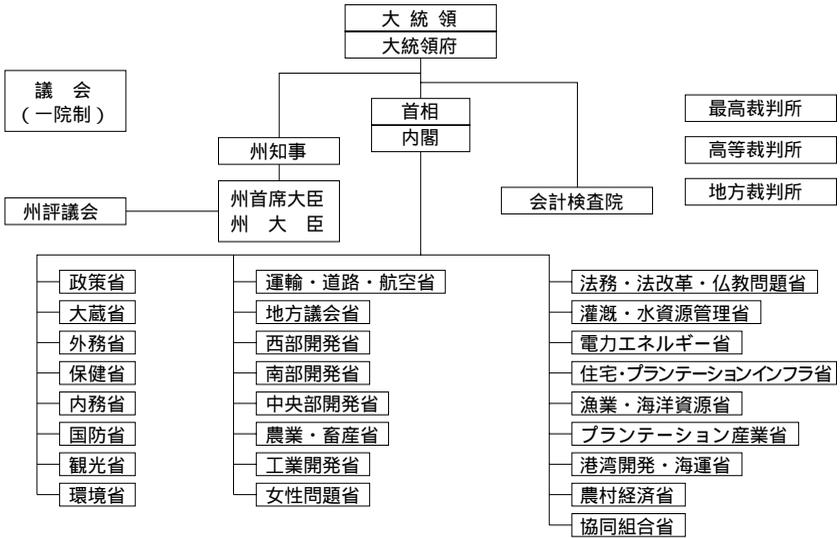
21日 ▶ 政府, LTTE の停戦に応じて, クリスマスより 1 カ月の停戦を発表。

22日 ▶ 首相, 外相, インド訪問。

26日 ▶ 首相, LTTE との交渉は 3 月に開始されるだろうと語る。

27日 ▶ 政府, 首相がノルウェーに正式に仲介の依頼をしたと発表。

① 国家機構図(2001年12月末現在)



② 政府閣僚名簿

大統領	C. B. Kumaratunga
首相, 政策	Ranil Wickremesinghe
大蔵	K. N. Choksy
外務	Tyronne Fernando
保健	P. Dayaratne
内務	John Amaratunga
国防	Tilak Marapone
観光	Gamini Lokuge
電力エネルギー	Karu Jayasuriya
運輸・道路・航空	Gamini Athukorale
地方議会	Alik Aluvihare
西部開発	M. H. Mohamed
法務・法改革・仏教問題	W. J. M. Lokubandara

灌漑・水資源管理

	Gamini Jayawickrema Perera
農業・畜産	S. B. Dissanayake
工業開発	G. L. Peiris
港湾開発・海運	Rauf Hakeem
女性問題	Amara Piyaseeli Ratnayake
南部開発	Ananda Kularatne
環境	Rukman Senanayake
住宅・プランテーションインフラ	Arumugam Thondaman
漁業・海洋資源	Mahinda Wijesekara
プランテーション産業	Lakshman Kiriella
中央部開発	Tissa Attanayake
農村経済	Bandula Gunawardena
協同組合	A. R. M. Cader

**閣外大臣**

人的資源・教育・文化

Karunasena Kodituwakku

雇用・労働

Mahinda Samarasinghe

水資源管理

Lakshman Seneviratne

国営交通

Piyasoma Upali

郵政・メディア

Imitiasz Bakeer Markar

議会問題

A. H. M. Azwar

社会福祉

Ravi Samaraweera

住宅開発

P. Harrison

公共行政

Vajjiya Abeywardena

商 務

Ravi Karunanayake

外務補助

Lal Gamage

地方議会

Earl Gunasekara

農園インフラ

P. Chandrasekaran

福 祉

R. A. D. Sirisena

学校教育

Suranimala Rajapakse

復興・定住・難民問題

Jayalath Jayawardena

高等教育

Kabir Hashim

灌 漑

H. G. P. Nelson

土 地

Rajitha Senaratne

北西部開発

Jayatilake Podinilame

青年問題・スポーツ

Johnson Fernando

工 業

Rohitha Bogollagama

小規模農民開発

Susantha Punchinilame

都市公共機関

M. Maharroof

幹線道路

A. L. M. Athaulla

ワン二開発

Noordeen Mashoor

ヒンドゥー問題

T. Maheswaran

経済改革・科学・技術

Milinda Moragoda

**副大臣**

大 蔵

Bandula Gunawardena

保 健

Sajith Premadasa

プランテーション産業

Naveen Dissanayake

環 境

Indika Banaranayake

電力エネルギー

Sagala Ratnayake

農業・畜産

Muthu Sivalingam

住 宅

Basheer Segudawood

漁 業

Mohideen Abdul Cader

南部開発

Mahinda Wijesekara

1 基礎統計

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001 <sup>1)</sup>
人 口 (100万人)	18.1	18.3	18.5	18.7	18.1 <sup>3)</sup>	18.4 <sup>3)</sup>	18.6 <sup>3)</sup>
労働力人口 (100万人)	6.1	6.2	6.2	6.6	6.6	6.8	...
消費物価率上昇率 (%)	7.7	15.9	9.6	9.4	4.7	6.2	13.5
失業率 (%)	12.3	11.3	10.5	9.5	8.8	7.7	7.8
為替レート (1ドル=ルピー, 年平均)	51.25	55.27	58.99	64.59	70.39	77.00	89.38

(注) 1) 暫定値。2) 2002年の失業率は第3四半期までの統計。その他は第4四半期まで。3) 1999年, 2000年, 2001年の数字は2001年の人口・住宅センサスによる。それ以前は推計値。

(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Annual Report 2000*. 2001年は新聞報道。

2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位: 100万ルピー)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000*
消費支出	565,661	650,437	736,035	823,251	890,230	1,037,769
政 府	76,604	81,021	92,196	99,745	99,851	131,583
民 間	489,057	569,416	643,839	723,506	790,379	906,186
総 資 本 形 成	170,875	183,509	216,873	255,714	301,728	351,099
政 府	23,595	23,328	29,923	33,960	35,210	39,639
民 間	147,280	160,181	186,950	221,754	266,518	311,460
在庫増減	950	2,755	230	175	95	40
財・サービス輸出	237,711	268,640	325,289	368,957	392,437	490,676
財・サービス輸入	307,425	337,213	388,154	430,111	478,526	624,048
国内総生産(GDP)	667,772	768,128	890,272	1,017,986	1,115,964	1,255,536
実質GDP成長率 (%)	5.5	3.8	6.3	4.7	4.3	6.0
海外純要素所得	-6,958	-11,258	-9,409	-11,556	-17,831	-22,967
国民総生産(GNP)	591,369	757,298	879,983	1,001,900	1,090,335	1,234,178

(注) \* 暫定値。

(出所) 表1に同じ。

3 産業別国内総生産(実質: 1996年価格)

(単位: 100万ルピー)

	1996	1997	1998	1999	2000*
農 林 水 産 業	156,108	160,753	164,804	172,238	175,317
鉱 業 ・ 採 石	13,927	14,460	13,677	14,238	14,921
製 造 業	112,724	122,929	130,733	136,498	149,115
建 設 業	48,234	50,842	54,461	57,075	59,815
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	9,171	9,918	10,921	11,958	12,496
運 輸 ・ 通 信	73,784	80,268	86,442	93,444	100,706
卸 売 ・ 小 売	155,316	165,132	172,486	174,160	189,366
金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産	49,675	54,767	58,247	60,926	64,810
住 居 所 有 権	14,232	14,416	14,592	14,767	15,018
行 政 サ ー ビ ス	35,215	37,055	38,170	39,773	41,443
そ の 他 サ ー ビ ス	27,548	29,223	30,294	33,263	34,028
国内総生産(GDP)	695,934	739,763	774,796	808,340	857,035

(注) \* 暫定値。

(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Annual Report 2000*, TABLE 2.

## 4 輸出・輸入分類

(単位:100万ルピー)

		1996	1997	1998	1999	2000	2001*		
輸	出	226,801	274,193	310,398	325,171	420,114	430,372		
農	業	53,206	62,667	70,225	66,751	76,271	79,544		
工	業	166,543	203,114	233,508	250,516	325,931	331,687		
鋳	業	5,292	5,271	3,863	4,540	7,352	7,276		
そ	の	1,760	3,141	2,802	3,363	10,560	11,865		
輸	入	301,075	346,026	380,159	400,539	532,285	532,964		
消	費	57,105	63,934	72,823	79,713	95,778	100,276		
中	間	164,384	190,883	200,627	223,450	296,821	306,305		
投	資	66,647	78,232	95,322	89,250	108,884	96,185		
そ	の	12,939	12,977	11,387	8,126	30,802	30,198		
貿	易	収	支	-74,274	-71,833	-69,761	-75,368	-112,171	-102,592

(注) \*暫定値。

(出所) 表1に同じ。2001年は Central Bank of Sri Lanka Selected Monthly Indicators January 2002。

## 5 国際収支

(単位:100万ルピー)

		1995	1996	1997	1998	1999	2000*			
貿	易	収	支	-77,109	-74,276	-71,833	-69,742	-96,702	-134,176	
輸	出	195,092	226,801	274,194	310,401	325,170	420,114			
輸	入	272,201	301,077	346,026	380,142	421,873	554,290			
貿	易	外	収	支	-78,030	-79,395	-71,864	-71,997	-104,191	-154,242
移	転	収	支	34,593	39,230	46,494	54,843	62,472	73,620	
経	常	収	支	-40,324	-37,456	-22,745	-13,795	-39,903	-78,767	
資	本	収	支	36,647	25,725	30,691	26,570	30,473	41,296	
直	接	投	資	2,931	6,606	25,504	12,379	12,449	13,326	
民	間	長	期	資	4,648	88	3,054	352	14,086	5,587
政	府	長	期	資	18,359	14,268	8,471	13,175	4,451	13,049
短	期	資	本	4,699	-523	-11,479	-4,445	-6,162	5,438	
評	価	修	正	6,394	4,213	-562	8,559	2,103	5,189	
誤	差	脱	漏	5,091	7,527	8,461	-7,534	-6,857	900	
総	合	収	支	7,809	9	15,845	13,800	-14,184	-31,382	

(注) \*暫定値。

(出所) 表1に同じ。